

# バッセル化学株式会社

# 14

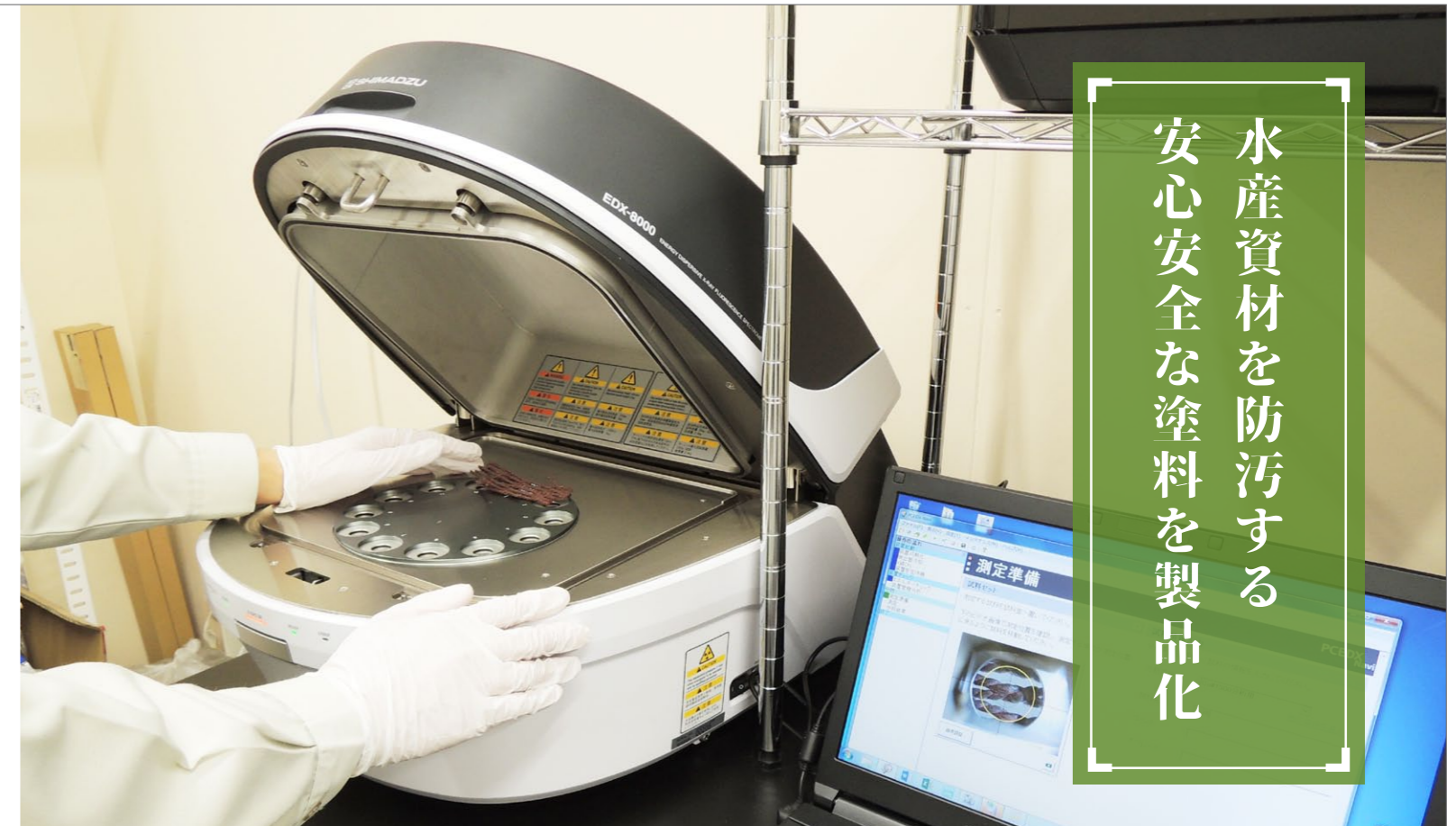
## 養殖用資材向け海洋性生物付着防止製品の開発、製品化

海中で使用される養殖用資材の海洋性生物付着防止用に、従来の化学的作用を有する防汚剤とは異なる、安全かつ作業性の良い製品の開発に成功。分析機器や販売システムの導入で、製品化する体制を確立した。

### 取組の背景 製品化と生産体制の強化を目指して挑戦

国内外の競争力強化のために厳しい安全基準を導入した、国内の海苔養殖の50%を占める有明地区漁連や海苔養殖業者からの強い要請があり、これまでにない安全かつ作業性の高い海洋性生物付着防止製品の開発に着手し、最終の実証実験までこぎつけていた。しかし、①製品化確立のための安全審査に対応で

きる検査や分析環境の整備、②受注増に対応できる販売生産管理体制の強化という2つの課題があり、それらを解決するために本事業に取り組んだ。また、当社では過去に補助金を導入した実績があることから、山口県中小企業団体中央会から平成27年度補正ものづくり補助金の紹介を受けたことも理由の一つである。



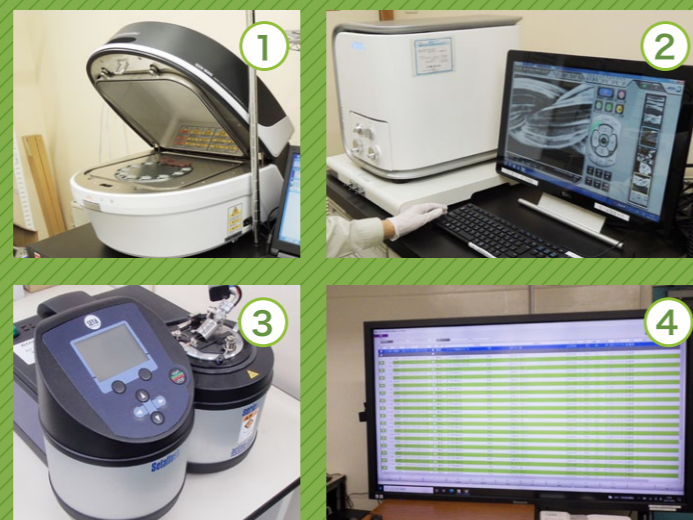
水産資材を防汚する  
安心安全な塗料を製品化

### 取組内容 高性能機器とカスタマイズ済みのシステムを導入

分析検査機器および販売管理機器を導入。

#### 【分析検査機器】

- ① 蛍光X線分析装置  
安全審査で求められる原料や製品に含まれる元素の種類や含有量を調べる装置
- ② 電子顕微鏡  
試料を数万倍レベルで観察でき、元素分析機能も搭載
- ③ 引火点測定器  
原料や製品に含まれる引火点を調べる



#### 【販売管理機器】

- ④ 販売在庫管理システム一式  
販売在庫生産管理システムを導入し、受注から出荷、生産および在庫、品質管理まで一貫したシステムの構築を図った。  
①～③は製品開発、評価過程における成分分析や性状確認などに活用。また、製品の出来映え評価や検査などの品質管理にも活用した。  
④は市販の汎用システムに当社向けにカスタマイズされた仕様を追加した独自の管理システムを構築し活用。

### 取組成果 社内ですることが増え、製品化への体制が整った

分析検査機器の導入前は、製品の開発評価過程での必要な検査および分析を社外の分析機関に依頼していたが、導入後は自社で必要な分析検査ができるようになったため、開発評価スピードの向上につながった。また、原材料や製品の品質管理にも役立っている。販売在庫管理システムの導入前の旧システムは、当社の本社と工場異なるシステムを使用していたた

め、間接業務の工数が多く、かつシステムの連携が取れていなかったことから、属人的な管理になっていた。導入後は受注、製造、販売、出荷、在庫情報が同一システム内で一貫して管理できるようになり、工数の削減、業務の効率化が図れるようになった。これにより、間接業務工数が20%削減、生産・品質管理工数が15%削減できた。

### 今後の展望 海外展開も視野に入れた開発・製品化を

養殖用資材の海洋生物付着防止製品の開発・評価・製品化の一連の活動の中で、当社が想定していた以上に養殖用資材の他にもさまざまな水産資材に対して、フジツボや貝類、海藻類などの海洋性生物の付着防止が求められていることが分かった。これらのニーズに応えるため、技術部門・営業部門が一体となり、当社製品の販売店、漁協や漁業者の方々の協力を得て日本

各地でさまざまな養殖用資材を用いた試験評価を行い、成果を得ている。また、製品化したものは販売実績が少しずつ増えている状況。引き続き、養殖用資材の形状や材質、使用環境などに合わせてユーザーが求める防汚性能を発揮できる最適な製品を開発・提供していくのはもちろん、国内で実績を増やし、海外展開も視野に活動を展開していく予定だ。



代表取締役 江口 健一

### ADVICE 一度挑戦すれば次回からは補助金情報を案内してもらえます!

高額な設備やシステムなどの導入は初期投資が大きくなるため、どうしても導入を躊躇してしまいがちです。しかし、将来を見据えた事業計画を実現していくには、多少のリスクを伴ってでも投資せざるを得ない場面が訪れることがあります。補助金を活用することは、そういった投資の面での不安を解決・軽減する一つの手段だと思えます。申請書類を作成するのはとても大変ですが、それでも挑戦する価値は十分あります。一度挑戦すれば、それ以降は補助金に関する情報を案内してもらえることもメリットです。

### バッセル化学株式会社

〒750-0074 山口県下関市彦島本村町6-10-6  
TEL 083-266-6261 / FAX 083-267-6192  
http://www.basseru.co.jp  
業種 製造業  
資本金 1,000万円  
従業員数 33名 (令和3年5月)  
平成15(2003)年創業  
代表取締役 江口 健一



主力事業は、前身会社の技術を継承した漁網防汚剤等の海洋防汚塗料の開発製造販売。代表的な製品のひとつ、海洋性生物の付着を防ぐ漁網防汚剤は、日本各地の海面養殖用、定置漁業用の漁網で使用されている。また、環境の異なる海域で優れた防汚効果を出すために各地で試験を行い最適な製品開発も行う。独自の防汚技術で安全で環境に配慮した製品の開発にも積極的に取り組んでいる。